

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 コムシスホールディングス株式会社

【英訳名】 COMSYS Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 元

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本 智昭

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 (03)3448 - 7100

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 山本 智昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間		第11期 第1四半期 連結累計期間		第10期
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至 平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		57,032		60,293	316,092
経常利益 (百万円)		1,873		3,793	22,914
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,057		2,386	13,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		908		2,715	14,619
純資産額 (百万円)		162,741		173,695	173,411
総資産額 (百万円)		211,657		224,000	240,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		8.37		19.42	106.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		8.34		19.33	106.40
自己資本比率 (%)		76.4		77.1	71.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復の兆しがみえてきた。

コムシスグループを取り巻く情報通信分野においては、光アクセス利用サービスの進展、ワイヤレスブロードバンドの高機能化、多様なモバイル端末の活用によるサービスの融合など、通信ネットワーク環境の整備・構築が依然として急速に進んでいる。

また、IT関連分野及び社会基盤関連分野においては、政府が進めるICT戦略などによる公共投資及び民間企業の設備投資・IT投資の増加や環境・エネルギー市場の需要の拡大が期待されている。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、IT関連事業及び太陽光発電システム関連工事が堅調に推移したものの、前期にあったモバイル・NCC関連工事の一括受注等の影響により、受注高791億5千万円（前年同期比7.2%減）となった。一方、売上高については、繰越工事の完成やモバイル・NCC関連工事及びメガソーラー事業等が好調に推移したことなどにより、602億9千万円（前年同期比5.7%増）となった。

また、損益面については、売上高の増加に加え、これまで推進してきた構造改革「COMSYS WAY²」の効果などにより、営業利益36億3千万円（前年同期比122.2%増）、四半期純利益23億8千万円（前年同期比125.8%増）と大幅な増益となった。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ180億円減少し、1,315億8千万円となった。これは、現金預金が128億円、未成工事支出金等が89億4千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が409億3千万円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、924億1千万円となった。これは有形固定資産が4億円、投資その他の資産が11億4千万円増加し、無形固定資産が1億3千万円減少したことによるものである。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ166億円減少し、2,240億円となった。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ167億5千万円減少し、424億8千万円となった。これは、支払手形・工事未払金等が142億6千万円減少したことなどによるものである。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、78億2千万円となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円増加し、1,736億9千万円となった。これは、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が11億5千万円増加し、また、自己株式の取得等により自己株式が11億7千万円増加し、純資産が減少したことなどによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント上昇し、77.1%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、コムシスグループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な研究開発活動はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,977,886	145,977,886	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である。
計	145,977,886	145,977,886		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		145,977,886		10,000		58,815

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,644,300		
	(相互保有株式) 普通株式 266,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,907,400	1,219,074	
単元未満株式	普通株式 159,886		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	145,977,886		
総株主の議決権		1,219,074	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,600株(議決権36個)及び48株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式28株、日本コムシス株式会社所有の相互保有株式82株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	23,644,300		23,644,300	16.19
(相互保有株式) 日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	266,300		266,300	0.18
計		23,910,600		23,910,600	16.37

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,651	36,452
受取手形・完成工事未収入金等	1, 2 96,579	1, 2 55,644
未成工事支出金等	18,805	27,747
その他のたな卸資産	1,600	1,496
その他	9,060	10,297
貸倒引当金	103	50
流動資産合計	149,593	131,588
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	24,085	23,758
土地	38,324	38,173
その他（純額）	5,035	5,912
有形固定資産合計	67,444	67,844
無形固定資産	4,324	4,185
投資その他の資産		
投資有価証券	9,037	9,493
その他	12,509	13,169
貸倒引当金	2,308	2,280
投資その他の資産合計	19,239	20,382
固定資産合計	91,008	92,412
資産合計	240,602	224,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 44,456	2 30,190
短期借入金	1,660	150
未払法人税等	2,978	1,219
未成工事受入金	1,526	2,798
引当金	207	297
その他	8,409	7,824
流動負債合計	59,238	42,480
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,662	1,662
退職給付引当金	5,077	5,102
役員退職慰労引当金	222	214
その他	989	845
固定負債合計	7,951	7,825
負債合計	67,190	50,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	55,440	55,466
利益剰余金	134,747	135,904
自己株式	21,180	22,356
株主資本合計	179,006	179,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,676
土地再評価差額金	8,090	8,090
その他の包括利益累計額合計	6,724	6,414
新株予約権	497	444
少数株主持分	631	650
純資産合計	173,411	173,695
負債純資産合計	240,602	224,000

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	57,032	60,293
売上原価	50,638	52,261
売上総利益	6,393	8,032
販売費及び一般管理費	4,759	4,401
営業利益	1,634	3,630
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	116	100
貸倒引当金戻入額	121	26
その他	75	61
営業外収益合計	321	196
営業外費用		
支払利息	1	5
為替差損	58	7
賃貸費用	11	9
その他	10	11
営業外費用合計	81	34
経常利益	1,873	3,793
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20
保険返戻金	39	63
その他	1	5
特別利益合計	41	88
特別損失		
固定資産除却損	4	9
減損損失	-	182
特別退職金	58	13
その他	17	4
特別損失合計	80	210
税金等調整前四半期純利益	1,834	3,671
法人税、住民税及び事業税	951	1,687
法人税等調整額	178	421
法人税等合計	772	1,265
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	2,406
少数株主利益	4	19
四半期純利益	1,057	2,386

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,061	2,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	309
その他の包括利益合計	153	309
四半期包括利益	908	2,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	2,697
少数株主に係る四半期包括利益	3	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱トーススアクティスは連結子会社である㈱トースス新潟を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外している。
(2) 変更後の連結子会社数	37社

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	
表示方法の変更	
(四半期連結損益計算書関係)	前第 1 四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に表示していた「賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当第 1 四半期連結累計期間より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前第 1 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた21百万円は、「賃貸費用」11百万円、「その他」10百万円として組み替えている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形裏書譲渡高	22百万円	11百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形	46百万円	132百万円
支払手形	34 "	70 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	1,128百万円	1,094百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,270	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,476百万円増加し、18,980百万円となっている。この主な要因は、平成24年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年5月11日から平成24年6月30日までの期間に当社普通株式1,769千株を、総額1,499百万円にて取得したためである。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,232	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(2百万円)を含めている。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,175百万円増加し、22,356百万円となっている。この主な要因は、平成25年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年5月10日から平成25年6月30日までの期間に当社普通株式1,161千株を、総額1,423百万円にて取得したためである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ (注1)	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	32,485	9,899	5,004	8,286	1,225	56,901	131	57,032	-	57,032
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,746	80	718	22	252	2,819	2,088	4,908	4,908	-
計	34,231	9,979	5,723	8,308	1,478	59,721	2,219	61,940	4,908	57,032
セグメント利益 又は損失()	1,612	70	105	145	75	1,718	1,288	3,007	1,373	1,634

- (注) 1 東日本システム建設(株)は、平成24年10月1日付けで(株)TOSYSに商号変更している。
 2 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。
 3 セグメント利益又は損失()の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。
 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注4)
	日本 コムシス グループ	サンワ コムシス エンジニア リング グループ	TOSYS グループ (注1)	つうけん グループ	コムシス 情報 システム グループ	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,235	10,959	4,129	8,652	1,184	60,161	132	60,293	-	60,293
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,175	90	957	74	288	3,585	2,122	5,708	5,708	-
計	37,410	11,050	5,086	8,726	1,472	63,746	2,254	66,001	5,708	60,293
セグメント利益	2,803	444	68	188	45	3,550	1,291	4,841	1,210	3,630

- (注) 1 東日本システム建設(株)は、平成24年10月1日付けで(株)TOSYSに商号変更している。
 2 「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)である。
 3 セグメント利益の調整額は、当社及びセグメント間取引消去である。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本コムシスグループ」において、売却の意思決定をした土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては182百万円である。

(企業結合等関係)

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8 円37銭	19円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,057	2,386
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,057	2,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,345	122,884
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	8 円34銭	19円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後))		
普通株式増加数(千株)	367	615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

業務執行社員 公認会計士 小 川 聡 印

業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管してある。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。